

第5章 産業・経済の分野

➤施策展開の方向（基本構想より）

産業の活力を高め、躍動する都市づくりを進める

- 多様な業務機能の集積を図るなど、都市機能の高度化を進め、自立都市づくりに取り組みます。
- 産学官連携、異業種交流などを通じた人や情報のネットワークづくりを促進し、地域産業の育成を図るとともに、市内企業・事業所活動の活性化に取り組みます。
- 起業の支援やNGO・NPO活動の活性化などにより、都市型生活関連産業や情報・環境関連産業、コミュニティビジネスなどの新しい産業の創造に積極的に取り組みます。
- 人々が集い、出会い、買い物を楽しめる憩いと賑わいの空間を創出するとともに、時代の変化に対応できるよう商業・サービス業の振興を支援します。また、地域資源を活用しながら、魅力ある観光の振興を図ります。
- 農業の多面的な機能を重視しながら、市内に残された優良農地の維持を図り、都市農業の活性化に取り組みます。
- ライフスタイルに応じた多様な就業機会の創出、雇用促進の支援を図ります。

➤施策体系（後期基本計画より）

第1節 活力ある地域産業を育てる環境の整備

- (1) 中小企業者・創業者の経営基盤の強化
- (2) 商業の活性化によるにぎわいづくり
- (3) 都市農業の振興
- (4) 地域と共生する事業活動の支援

第2節 さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造

- (1) さいたま市の強みを生かしたもののづくり産業の競争力強化
- (2) 成長分野におけるイノベーションの創出支援
- (3) さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進
- (4) 地域資源などの魅力を生かした観光の振興

第3節 地域経済を支える人材の育成と就労支援

- (1) 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用
- (2) 就労支援の充実
- (3) 魅力ある就労環境の整備

第5章第1節 活力ある地域産業を育てる環境の整備

◆目指す方向性（後期基本計画より）

地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）中小企業者・創業者の経営基盤の強化
- （２）商業の活性化によるにぎわいづくり
- （３）都市農業の振興
- （４）地域と共生する事業活動の支援

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課			
5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援 【倍增 10-1 創生 31301】			
	<p>中小企業の経営安定化を図るために、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携して、窓口相談や出張相談を実施し、相談内容に応じた専門家の派遣を行います。</p> <p>また、金融機関と連携し、成長志向の中小企業の支援も行うとともに、事業承継に当たっては、さいたま商工会議所とも連携を図り、相談内容の充実を図ります。</p>			
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 200 社</p> <p style="text-align: right;">[経済政策課]</p>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		平成 32 年度		
①課題解決社数	60 社 (平成 28 年度)	65 社	65 社	70 社

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5102	女性と若者の創業支援体制の強化 【倍增 10-3 創生 31302】				
	創業を目指す女性や若者の創業の実現を図るため、窓口相談の実施、各種セミナーの開催、さいたま市ニュービジネス大賞の実施などの各種創業支援メニューを実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 41 件 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 32 件				
	[経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①女性創業数	13 件 (平成 28 年度)	13 件	14 件	14 件
	②若者創業数	9 件 (平成 28 年度)	10 件	11 件	11 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5103	中小企業経営基盤強化支援事業 【創生 31303】				
	中小企業の経営基盤を強化するために、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携して、新商品開発、販路開拓、マーケティング等の支援を行うとともに、社会経済情勢やニーズを勘案しながら必要に応じて、融資制度、申込方法等の見直しを行いながら、円滑な資金調達を支援します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,660 件				
	[経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①資金融資のあつせん 決定件数	533 件 (平成 28 年度)	550 件	550 件	560 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5104	東日本広域連携事業 【創生 32301】				
	東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市によるフォーラムを開催するとともに、フォーラムの協議内容等を基に、連携都市間の連携事業、東日本連携推進協議会による連携事業、その他連携都市間のつながりを通じた民間による連携事業を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 17 事業				
	[経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①連携事業数	12 事業 (平成 28 年度)	15 事業	16 事業	17 事業

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進 【成長 1-22 創生 32302】				
	<p>東日本の新たな経済圏創出のために、東日本連携拠点として、(仮称)東日本連携支援センターを整備の上、広域での企業マッチングを仲介するコーディネーターの配置や交流スペースの設置を行い、ビジネス交流の機会を提供します。</p> <p>また、広域商談会の活用、商材の販路拡大支援等を実施し、ビジネス交流を推進します。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 200 件 [経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① センター等での商談・打合せ件数	実施計画の検討	50 件	70 件	80 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5106	(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備 【創生 31407】				
	<p>交流人口の拡大や域内交流の活性化を図り、自律的で持続的な地域社会を実現するために、効果的なまちづくりの資源として地域振興、観光振興等につながる新たな地域経済活性化拠点と、老朽化し社会ニーズへの対応が困難となった食肉中央卸売市場との一体的な整備・運営に向けて、調査等を進めます。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 整備・運営方針を調査・検討し、その結果に基づき目標値を設定 [経済政策課、食肉中央卸売市場・と畜場]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① 拠点整備の事業進捗	調査・検討	整備・運営方針の決定	整備・運営方針に基づき目標値を設定	整備・運営方針に基づき目標値を設定
コード	事業名・事業概要・所管課				
5107	商業活性化支援事業 【創生 32101】				
	<p>商店街の活性化及びにぎわい創出を図るために、商店街で実施する、販売促進、街路装飾、複数の商店会が合同で実施する地域イベントのほか、街路灯の LED 化及び防犯カメラの設置などの共同施設整備への補助による支援を行います。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 70% 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 24 件 [商業振興課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① 商店街街路灯 LED 化率	67% (平成 28 年度)	68%	69%	70%
	② 共同施設整備支援件数	6 件 (平成 28 年度)	8 件	8 件	8 件

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業 【倍增 10-10 創生 32102】				
	商店街の活性化を図るために、さいたまクリテリウムやさいたま国際マラソンを始めとする、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 3,000 人 [商業振興課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①市内大型イベント等と連携した連携事業の参加者数	1,000 人 (平成 28 年度)	2,000 人	2,500 人	3,000 人
コード	事業名・事業概要・所管課				
5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化 【成長 3-4 創生 32103】				
	地域経済の活性化及びスポーツ観光・産業の振興を図るために、継続開催するさいたまシティカップ、J リーグ主催の試合などの活用や地元のプロ・アマトップスポーツチームとの連携による地域経済等活性化事業を行い、試合当日の消費拡大と市内観光者数の増加を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 10%増 [スポーツ振興課、商業振興課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①試合開催時の商店街来訪者数（対現状値比）	— (平成 30 年度当初に調査)	3%増	6%増	10%増
コード	事業名・事業概要・所管課				
5110	文化芸術を活用した商業振興事業 【成長 7-6-3】				
	市内商業の活性化を図るために、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用した取組を実施し来訪者を呼び込むことで、賑わいを創出します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で延べ 16 か所 [商業振興課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①取組実施商店街等数	取組内容の検討	2 か所	4 か所	10 か所

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5111	農業用水路整備事業 安定した農業用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図り、農業生産性を向上させるために、農業用水路の整備を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15 か所 [農業環境整備課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①水路整備箇所数	3 か所 (平成 28 年度)	5 か所	5 か所	5 か所
コード	事業名・事業概要・所管課				
5112	都市農業担い手育成事業 【創生 31204】 都市農業の振興に当たり、農業経営の安定化を図るために、農業経営者及び認定農業者の育成支援、法人化を目指す農業者に対するフォローアップ事業による支援、新規就農者の育成及び農業法人化への推進に向けた情報提供及び経営講習会を実施するとともに、農情報の発信及びランドコーディネーターなどの農業サポーターの育成により、農業の担い手育成及び都市住民の農業への理解を深めます。 また、農業経営の安定化とともに、生産性の向上を図るために、研究機関等で取り組まれた新技術の実用化に向けた試験栽培を行う IT 農業施設として見沼グリーンセンター展示温室を改修の上、IT 技術等を活用した先進的な農業技術及び経営モデルの確立と、また農家への普及を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 180 経営体 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 49 人 目標指標③ 平成 32 年度までに 70 人 (注)ランドコーディネーターとは、市が開催する講座を経て農業に関する専門的知識を習得した者のうち、本人の意向に基づき市が認定する、農にかかわる幅広い分野で農業活動をサポートする者。 目標指標④ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 件 [農業政策課、見沼グリーンセンター]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①認定農業者経営体数	171 経営体 (平成 28 年度)	176 経営体	178 経営体	180 経営体
	②新規就農者数	10 人 (平成 28 年度)	17 人	16 人	16 人
	③ランドコーディネーター数(注)	40 人 (平成 28 年度)	54 人	62 人	70 人
	④農業者が IT 技術等を活用した農業技術又は機器を導入した件数	施設改修	0 件	3 件	3 件

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5113	地産地消事業 【創生 31307】 地産地消の推進に当たり、新鮮で安全性に優れた市内産農産物の安定的な供給のために、直売所での販売拡大、学校給食への導入など市内生産者への支援を行います。 また、都市住民との交流を促進するために、農産物直売所、農業研修施設等を備えた農業交流施設を整備するとともに、物販イベントの開催など、ヒト、モノが交流する場としての卸売市場の活性化に取り組みます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 245 件 (注)特別栽培農産物とは、農林水産省のガイドラインに基づき節減対象農薬及び化学肥料を慣行の 5 割以下に減らして栽培され、県が認証した農作物。 目標指標② 平成 32 年度までに基本設計(整備手法が PFI による場合、事業者選定) <div style="text-align:right">[農業政策課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① 特別栽培農産物数 (注)	271 件 (平成28年度)	238 件	241 件	245 件
	② 農業交流施設整備	—	整備手法決定	基本設計に向けた調査 ※整備手法が PFI による場合、特定事業者選定	基本設計 ※整備手法が PFI による場合、事業者選定
コード	事業名・事業概要・所管課				
5114	地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進 【成長 4-4 創生 31308】 地場産農産物の魅力を高めるために、東京 2020 大会へ向けて、食材調達基準である GAP の取得を支援し、ヨーロッパ野菜の更なる販路拡大を図ります。 また、農商工連携により、紅赤などの特徴ある地場産農産物を活用した加工品開発を支援し、さいたま市ブランドとして確立します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9 件 <div style="text-align:right">[農業政策課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① ブランド化農産物の 加工品販売店舗数	2 件 (平成 28 年度)	3 件	3 件	3 件

第 5 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5115	CSR チャレンジ企業認証制度 【倍增 10-8 創生 11204】				
	CSR 経営を推進する市内中小企業を増加させるために、市が認証する「さいたま市 CSR チャレンジ企業認証制度」を実施するとともに、認証企業の経営体質強化を支援します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 75 社				
	[経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①CSR チャレンジ企業 認証企業数	10 社	25 社	25 社	25 社
コード	事業名・事業概要・所管課				
5116	ソーシャルビジネスの推進 【倍增 10-4 創生 31309】				
	ソーシャルビジネス(コミュニティビジネス含む)を推進するために、窓口相談の実施、セミナーの開催、さいたま市ニュービジネス大賞の実施などの事業化支援を行うとともに、関係者のネットワークを構築します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5 件				
	[経済政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①事業化数	— (平成 28 年度)	1 件	2 件	2 件

◆関連する個別計画

- ・さいたま市産業振興ビジョン
- ・さいたま市田園環境整備マスタープラン
- ・さいたま市農業振興ビジョン（改訂版）

第 5 章 第 2 節 さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造

◆目指す方向性（後期基本計画より）

本市の特性を生かし、経済のグローバル化に対応できる産業競争力の強化とともに、ブランド力の強化などによる地域産業の付加価値の創出に積極的に取り組み、新たな産業の創造につなげます。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）さいたま市の強みを生かしたものづくり産業の競争力強化
- （２）成長分野におけるイノベーションの創出支援
- （３）さいたま市の優位性を生かした企業立地・集積の促進
- （４）地域資源などの魅力を生かした観光の振興

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課				
5201	産学連携推進事業 【創生 31202】 産学連携によるイノベーション創出やものづくり人材の高度化を促進するため、産学連携支援センター埼玉を中心に、企業と大学等研究機関のマッチング、競争的資金獲得支援、高い技術力を有する専門的な人材育成のための産学交流促進等を実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 135 件 [産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①産学連携マッチング 件数	27 件 (平成 28 年度)	45 件	45 件	45 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5202	リーディングエッジ企業認証支援事業 【倍增 10-9 創生 31203】 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業の国際競争力の向上を図るとともに、さいたま市地域発のイノベーション創出を促進するために、「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、公益財団法人さいたま市産業創造財団等の支援機関と連携しながら、技術開発、販路拡大、人材育成等の支援を実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 30 件 [産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①認証企業件数（継続 申請含む）	15 件	10 件	10 件	10 件

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充 【成長 6-2 創生 31304】				
	市内研究開発型ものづくり企業の国際競争力の向上を図るために、技術大国ドイツ・バイエルン州の産業クラスターとの連携を中軸に、欧州での技術交流、展示会・商談会出展、産学連携等によるビジネス機会の拡充を支援し、技術力の優れた外国企業との共同開発や高付加価値が求められる海外市場への販路開拓を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 21 件 [産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①成約件数	5 件 (平成 28 年度)	6 件	7 件	8 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充 【成長 6-3 創生 31305】				
	市内研究開発型ものづくり企業の国際競争力の向上を図るために、地域金融機関と連携し、海外展示会出展、ビジネスマッチング等の支援を行い、縮小傾向の国内市場に代わり、市場規模、成長率、地理的近接性等から有望なアジア市場での新たな販路開拓を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 12 件 [産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①成約件数	2 件 (平成 30 年 1 月 時点)	3 件	4 件	5 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5205	医療ものづくり都市構想第 2 期行動計画の推進 【成長 5-1 創生 31101】				
	本市経済の新たな成長エンジンを形成するとともに、臨床現場に技術面から貢献するために、「さいたま医療ものづくり都市構想第 2 期行動計画」を推進し、さいたま地域の研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を支援します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45 件 [産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①第 2 期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数	11 件 (平成 30 年 1 月 時点)	15 件	15 件	15 件

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5206	技術力を生かした医工連携による企業支援強化 【成長 5-2 創生 31102】				
	<p>地元企業が医療機器関連分野へ進出し、さいたま発の商品化を実現するために、市内研究開発型ものづくり企業の高度な技術力や行政内外の各種ビックデータを活用しながら支援を行うとともに、試作開発から商品化までを見据えた専門家による支援を行います。</p> <p>また、開発した商品の世界に通用するブランド力を確立するために、広く国内外へ情報発信します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9 件</p> <p style="text-align: right;">[産業展開推進課、健康増進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (1106)	①医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化	— (平成 30 年 1 月時点)	3 件	3 件	3 件
	再掲 1106 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大 【成長 2-8 創生 41101】				
	<p>省エネ・低炭素なまちづくりを推進し、暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」を実現するために、住宅・民間施設・公共施設に、太陽光パネルや蓄電池等を設置し、災害時にも継続してエネルギー供給のできるハイパーエネルギーステーション(HES)の「B(民間との協働、公共施設の活用)」、「C(電気外部給電を可能とする住宅、事務所と協定を締結)」及び「V(次世代バスから VtoX による電気供給)」を整備します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 12 箇所</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 14 箇所</p> <p>目標指標③ 平成 31 年度までの 2 年間の累計で 200 件とし、平成 32 年度に更なる拡大推進</p> <p>目標指標④ 平成 32 年度までに本格運行開始</p> <p>(注 1)数値目標についてはこれまでの実績を含めた累積値</p> <p>(注 2)公民館への設置箇所数</p> <p style="text-align: right;">[環境創造政策課、環境未来都市推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①太陽光発電設備等設置箇所数(注 1)(注 2)	9 箇所	10 箇所	11 箇所	12 箇所
	②HES「B」の整備箇所数(注 1)	6 箇所 (平成 28 年度)	9 箇所	12 箇所	14 箇所
	③HES「C」の整備件数(注 1)	制度検討	40 件	200 件	拡大推進
	④HES「V」の整備	導入調査実施	車両調達、インフラ整備	実証運行開始	本格運行開始

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (1107)	再掲 1107 総合特区事業の推進 【成長 2-2 創生 41201】				
	<p>暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」を実現するために、国から地域指定を受けた「次世代自動車・スマートエネルギー特区」事業として、(仮称)さいたま版グリーンニューディール事業の展開、(仮称)レジリエンス住宅認証制度の創設、スマートホーム・コミュニティ先導的モデル街区コンセプトの市内展開及び新しい低炭素型パーソナルモビリティの社会実装を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 31 年度までに先導的モデル街区を 2 街区整備し、平成 32 年度に更なる市内拡大</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 750 戸</p> <p>目標指標③ 平成 31 年度までに社会実装の開始</p> <p style="text-align: right;">[環境未来都市推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①スマートホーム・コミュニティの整備	先導的モデル街区 2 街区整備済	先導的モデル街区 1 街区整備	先導的モデル街区 1 街区整備	市内拡大
	②認証スマートホーム戸数	レジリエンス住宅認証制度の検討	認証スマートホーム 250 戸	認証スマートホーム 250 戸	認証スマートホーム 250 戸
	③新たな低炭素型パーソナルモビリティ社会実装	実証実験の実施	実証実験の完了	社会実装の開始	—
コード	事業名・事業概要・所管課				
5207	イノベーション推進事業 【創生 31201】				
	<p>環境・新エネルギー、医療・ヘルスケア、防災・減災、次世代自動車・スマートエネルギー特区計画重点プロジェクトなどに関わる社会課題解決に貢献する多様なイノベーション創出のために、市内企業の新技術創出の取組を支援します。</p> <p>また、新技術や製品について、事業化を促進するとともに、本市において先行して導入していきます。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 12 件</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5 件</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 件</p> <p style="text-align: right;">[産業展開推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①支援補助事業の実施件数	1 件 (平成 28 年度)	4 件	4 件	4 件
	②新技術や製品の事業化件数	0 件 (平成 28 年度)	1 件	2 件	2 件
	③本市における新技術や製品の導入件数	0 件 (平成 28 年度)	0 件	1 件	2 件

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課			
5208	産業交流推進事業 【創生 31205】 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るために、オープンイノベーションのビジネスマッチング「BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展」を実施します。 また、大宮を経由する新幹線エリアを中心に、東日本地域から企業・大学等を招致し、「東日本の“ビジネス”対流拠点」として BtoB・BtoA のビジネスマッチングを創出します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 540 件 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,530 件 <div style="text-align: right;">[産業展開推進課]</div>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	①技術ニーズに対する技術提案件数	165 件 (平成 28 年度)	170 件	180 件
	②商談数	441 件 (平成 28 年度)	480 件	500 件
5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 【成長 6-1 創生 32201】 財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るために、「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、「まもり、まねいて、そだてます」を行動テーマに戦略的な企業誘致活動を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 30 件 <div style="text-align: right;">[産業展開推進課]</div>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	①企業誘致件数	12 件 (平成 28 年度)	10 件	10 件
5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業 【創生 31406】 消費の拡大や誘客の促進を図り、地域商業を活性化するとともに、本市のブランド力を向上させるために、イベントや通年の取組により、さいたまスイーツを PR していきます。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 40% (注)さいたまスイーツとは、市内に本店、本社又はメイン工場があり、市内で食事や購入ができるお菓子。 <div style="text-align: right;">[商業振興課]</div>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	①さいたまスイーツの市民認知度 (注)	31%	33%	36%

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5211	伝統産業活性化事業 【創生 31306】 本市の伝統産業の振興を図り、地域経済を活性化するとともに、本市のブランド力を向上させるために、本市の伝統産業及び伝統産業事業所を市内外に広く PR するとともに、出店による販売機会を提供します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 85% (注) 本市伝統産業:「岩槻の人形」「大宮の盆栽」「浦和のうなぎ」 目標指標② 平成 32 年度までに 40,000 件 <div style="text-align: right;">[商業振興課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①本市伝統産業の市民認知度（3 産業平均）（注）	79%	81%	83%	85%
	②本市伝統産業 HP アクセス数	38,615 件 （平成 28 年度）	39,000 件	39,500 件	40,000 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3407)	再掲 3407 （仮称）岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興 【倍增 6-1 成長 7-4】 本市の魅力ある地域資源である人形文化の振興を図るために、拠点施設として、（仮称）岩槻人形博物館を整備し、子どもの成長を願う親と子を始めたとした多くの方々が魅力を感じる展示会等を実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 31 年度までに開館 目標指標② 平成 32 年度に年間来館者数 7.4 万人 <div style="text-align: right;">[文化振興課岩槻人形博物館開設準備室]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①博物館の整備	博物館の着工	展示造作の着手	博物館の開館	—
	②博物館来館者数	人形博物館の周知のための展覧会等の開催	プロモーションのためのロゴの作成	広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催	年間来館者数 7.4 万人

第 5 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3408)	再掲 3408 未来に向けた盆栽文化の継続・発展 【倍增 6-5 成長 7-3 創生 31405】				
	<p>「伝統産業としての盆栽業の推進」、「市の誇る文化としての盆栽ブランドの確立」、「盆栽村の聖地化」など、本市の魅力ある地域資源である盆栽の振興を図るために、様々な局・区など組織が横断的に連携した盆栽振興における持続可能な仕組みづくりを行います。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で約 229,500 人</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 9 コース開講</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度まで計画に基づく具体的な取組実施</p> <p style="text-align: right;">[都市経営戦略部、大宮盆栽美術館、経済政策課、商業振興課、観光国際課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①盆栽美術館来館者数	75,627 人 (平成 28 年度)	約 75,750 人	約 76,500 人	約 77,250 人
	②盆栽アカデミーの開講	2 コース開講 (日本人向け初級・中級)	4 コース開講 (新たに在住外国人向け初級・中級開講)	8 コース開講 (新たに外国人向け初級・中級、日本人向け・在住外国人向け上級開講)	9 コース開講 (新たに外国人向け上級開講)
	③計画策定・進行管理	計画策定の検討	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施
コード	事業名・事業概要・所管課				
5212	(仮称) にぎわい交流館いわつき整備事業				
	<p>城下町のにぎわいと市内外の多様な交流を促進し、観光を始めとした岩槻のまちの活性化を図るために、岩槻の新しい楽しみが見つかる場所をコンセプトとする(仮称)にぎわい交流館いわつきを、同敷地内の(仮称)岩槻人形博物館の開館に合わせて整備します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度に年間来館者数 15 万人</p> <p style="text-align: right;">[経済政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①施設整備及び年間来館者数	基本構想・基本計画策定中	設計業務 建設工事契約準備	建設工事着工 開館	年間来館者数 15 万人

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5213	観光客誘致促進事業 【創生 31401】				
	誘客を促進するために、観光 PR キャンペーンの実施などにより、市の観光資源の魅力を市内外に広く発信するとともに、公益社団法人さいたま観光国際協会との連携により、観光案内所の充実や本市の観光資源を生かした祭り等の開催を進めます。 また、さいたまのしえを活用した食のイベントを開催し、本市の食のブランドイメージを確立します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 52 か所 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 21.7 万人				
	[観光国際課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①観光PR キャンペーン 開催箇所数	11 か所 (平成 28 年度)	15 か所	17 か所	20 か所
	②さいたまのしえ来場 者数	6.3 万人 (平成 28 年度)	7 万人	7.2 万人	7.5 万人
コード	事業名・事業概要・所管課				
5214	地域資源や食文化を活用した観光振興 【成長 4-5 創生 31408】				
	観光客の取り込みと地域経済の活性化を図るために、地域資源の掘り起しや商品開発等の企画を行う、観光振興サポーターを構築するとともに、企業による地域資源を活用した新商品開発の支援やメディアを活用した食を絡めた観光体験 PR の企画・実施を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 件				
	[観光国際課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①観光体験PR 企画の実 施	—	1 件	1 件	1 件

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5215	東日本連携広域周遊ルート事業 【成長 4-8 創生 32303】				
	<p>東日本連携自治体間の地域資源を相互活用した広域観光振興を促進するために、「東日本連携広域周遊ルート」を策定するとともに、周遊ルート及び連携自治体の認知度向上に向けて、国内を始め、国外についてもターゲットを設定の上、情報発信を実施します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度に 5%</p> <p style="text-align: right;">[観光国際課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①東日本連携広域周遊ルート策定研究会参加自治体の延べ宿泊者数対前年度伸び率	—	3%	4%	5%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3304)	再掲 3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業 【創生 31504】				
	<p>オリンピック・パラリンピックの競技種目や東京 2020 大会自体に対する市民の関心・理解を高めるために、さいたまスポーツフェスティバルを開催し、オリンピック・パラリンピック競技を中心とする各種スポーツを、市民に紹介するとともに体験してもらうことで、東京 2020 大会の気運の醸成を図ります。</p> <p>また、大会期間中、本市を訪れる人々をもてなし、本市の魅力をアピールするために、ボランティア人材の確保及び育成を行います。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 90%以上 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 69,000 人 目標指標③ 平成 32 年度までに 100%</p> <p style="text-align: right;">[オリンピック・パラリンピック部]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①東京 2020 大会において、本市がサッカー競技・バスケットボール競技の開催都市であることの市民認知度	52.25%	60%以上	70%以上	90%以上
	②さいたまスポーツフェスティバルの来場者数	21,000 人	22,000 人	23,000 人	24,000 人
	③さいたま市における都市ボランティアの必要人数の確保割合	—	60%	80%	100%

第 5 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
5216	民間と連携したシティセールスの強化 【成長 4-9 創生 31404】				
	本市の都市イメージの向上を図るために、ガイドラインの策定などを通じ、本市の事業を効果的に発信する環境を整備するとともに、シティセールスに繋がる事業を行う企業や団体との連携を図り、本市の魅力を発信します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 50.0% 目標指標② 調査により現状値を把握し、その結果に基づき目標値を設定				
	[シティセールス部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①首都圏におけるさいたま市のイメージを「住みやすい」と思う人の割合	39.1% (平成 28 年度)	43.0%	46.0%	50.0%
	②さいたま市を訪れてみたいと思う人の割合	調査による現状値の把握	平成 29 年度と比べ向上 (現状値に基づき目標値を設定)	平成 30 年度と比べ向上 (現状値に基づき目標値を設定)	平成 31 年度と比べ向上 (現状値に基づき目標値を設定)

◆関連する個別計画

- ・さいたま市産業振興ビジョン
- ・さいたま医療ものづくり都市構想
- ・さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン～新エネルギー政策～
- ・さいたま市低炭素まちづくり計画
- ・さいたま市文化芸術都市創造計画
- ・岩槻まちづくりマスタープラン
- ・さいたま市観光振興ビジョン
- ・さいたま市PRマスタープラン

第5章第3節 地域経済を支える人材の育成と就労支援

◆目指す方向性（後期基本計画より）

学校教育とキャリア教育の連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就業機会の創出など、産業活動の活性化に必要な環境づくりを進めます。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用
- （２）就労支援の充実
- （３）魅力ある就労環境の整備

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課			
5301	産業人材育成支援事業			【創生 12202】
	<p>将来の地域経済を支える多様な産業人材を育成するとともに、市内中小企業の活性化を図るために、早期起業家教育事業として、市内小中学生に対し、ビジネスの一連の流れを実践的に体験する教育プログラムを実施し、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などの起業家精神の醸成を図ります。</p> <p>また、地域人材育成業務として、市内高校生に対し、市内企業への就業体験等を実施し、実践的な知識や技術の習得を図るとともに、インターンシップ等受入先となる市内中小企業の活性化や採用支援につなげます。</p>			
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,800 人</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,050 人</p>			
	[労働政策課]			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
				平成 32 年度
	①早期起業家教育事業参加者数	643 人	600 人	600 人
	②地域人材育成業務参加者数	340 人 (平成 28 年度)	350 人	350 人

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3126)	再掲 3126 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業） 【創生 12204】				
	<p>中学生に望ましい勤労観や職業観をはぐくみ、学ぶことの意義を考えさせるために、学区内の事業所等で「未来（みら）くるワーク体験」を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 60 校(全市立中・特別支援学校)</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 94.8%</p> <p style="text-align:right">[生涯学習振興課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①中学生職場体験事業 「未来（みら）くるワーク体験」の実施校数	58 校	59 校 (全市立中・特別支援学校)	60 校 (全市立中・特別支援学校)	60 校 (全市立中・特別支援学校)
	②仕事をすることは人の役に立つことだと思うと回答した生徒の割合	89.1%	91.0%	92.9%	94.8%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2107)	再掲 2107 子どもの社会参画推進事業 【創生 12201】				
	<p>子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むために、子どもたちが自らの発想によって、子どもたちだけが市民になれる仮想のまちをつくり、働き、お金を稼いで、物を買ったり、サービスを受けたりするなど、楽しみながら様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度まで全区で 90%以上</p> <p style="text-align:right">[子育て支援政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①参加してよかった等と回答した参加者の割合が 90%以上の区の数	参加者アンケートを実施した 6 区中 6 区 (平成 28 年度)	全区	全区	全区

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2402)	再掲 2402 生活困窮者等就労支援事業				
	<p>生活保護受給者を含めた生活困窮者の経済的な自立を促すために、各区役所に配置した就労支援員による就労支援として、定期的に面談を実施しながら、ジョブスポットと連携した求職活動や求人開拓による職業紹介を行うとともに、相談者が短期間で離職しないように、相談者に対する就職後の相談支援を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 55%</p> <p>(注) 生活保護の「その他の世帯」とは、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯のいずれにも該当しない世帯</p> <p style="text-align: right;">[生活福祉課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①生活保護の「その他世帯」のうち就労している世帯の割合(注)	45.6% (平成 28 年度)	49%	52%	55%
コード	事業名・事業概要・所管課				
5302	就職支援体制整備事業				
	<p>働く意欲を持つ全ての人の就業のために、埼玉労働局との協定に基づき、共同で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」において、国の職業相談・紹介と連携してキャリア・コンサルティングなどを実施することで、就職に至るまでのワンストップサービスを提供し、多様なニーズに応じた支援を行います。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 9,600 人</p> <p style="text-align: right;">[労働政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①ワンストップ就職支援サービス利用者数	9,156 人 (平成 28 年度)	9,300 人	9,400 人	9,600 人
コード	事業名・事業概要・所管課				
5303	ニートの就労機会の創出				
	<p>ニートの就労機회를創出するために、国が設置する「地域若者サポートステーションさいたま」と連携して、心理カウンセリング、セミナー、就農体験、就業体験などの各種職業的自立支援事業を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 375 人</p> <p style="text-align: right;">[労働政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①事業による就職等進路決定者数	117 人 (平成 28 年度)	120 人	125 人	130 人

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2113)	再掲 2113 ひとり親家庭等福祉事業				
	<p>ひとり親家庭の生活基盤の安定と向上を図るために、資格取得を支援するために生活費の負担を軽減する高等職業訓練促進給付金や、就業のための能力開発を支援する自立支援教育訓練給付金など切れ目のない就業支援サービスを提供します。</p> <p>また、養育費の取決めなど、離婚前後の法律問題を抱えている方を対象に、弁護士による法律相談を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 82%</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 39 人</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 63 件</p> <p style="text-align: right;">[子育て支援政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①高等職業訓練促進給付金受給者のうち、養成機関を修了した者の常勤就職率	79% (平成 28 年度)	80%	81%	82%
	②自立支援教育訓練給付金の支給者数	7 人 (平成 28 年度)	10 人	13 人	16 人
	③離婚前後の法律相談の件数	17 件 (平成 28 年度)	19 件	21 件	23 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
5304	中小企業等の人材確保支援				
	<p>中小企業等の人材確保を図るために、企業 PR の場の創出等によるマッチング支援、若年者就労ステップアップ事業、就業体験付き就労スキルアップ支援業務、働く人の支援講座などの各種就労支援を実施します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 360 人</p> <p style="text-align: right;">[労働政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①事業による就職者数	107 人 (平成 28 年度)	120 人	120 人	120 人

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2206)	再掲 2206 シニアの社会参加促進事業 【創生 22104】				
	社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターを支援し、また、1 年制の大学及び大学院の「さいたま市シニアユニバーシティ」事業を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 5,400 人 目標指標② 平成 32 年度までに 90%				
	[高齢福祉課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①シルバー人材センター会員数	5,223 人 (平成 28 年度)	5,300 人	5,350 人	5,400 人
	②シニアユニバーシティ事業に満足した参加者の割合	— (平成 28 年度)	83%	86%	90%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2306)	再掲 2306 障害福祉サービス事業所等整備促進事業				
	在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立の支援など、さまざまな障害者(児)の日中活動の場等を確保するために、指導や訓練などを行う、障害福祉サービス事業所等の民間整備を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 150 人				
	[障害政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①障害福祉サービス事業所等（生活介護）の整備人数	70 人 (平成 28 年度)	50 人	50 人	50 人

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2308)	再掲 2308 障害者の就労機会の創出				【倍増 10-5】
	<p>障害者が安心して働き、住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるために、ハローワークや障害者総合支援センター等での就労相談、障害者総合支援センターによる講座やジョブコーチの職場派遣などを通じ、障害特性に配慮された職場への就職や就労定着支援を図ります。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 180 人</p> <p style="text-align: right;">[障害者総合支援センター]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①障害者総合支援センター登録者の就労増員数	52 人 (平成 28 年度) ※平成 28 年度までの累計 866 人	60 人	60 人	60 人
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2309)	再掲 2309 障害者の働く場づくりの推進				【倍増 4-3】
	<p>就労が難しい障害者の働く機会を拡大するために、企業が障害者の雇用を促進する目的でつくる特例子会社への就労体験支援を行うとともに、一般就労が難しい障害者等に対して、企業的経営手法を用い最低限の公的支援で就労の場を提供するソーシャルファームの創設を支援します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 3 事業者</p> <p style="text-align: right;">[障害者総合支援センター、障害支援課、障害政策課、産業展開推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①特例子会社またはソーシャルファームの新規事業者数	— (平成 28 年度)	ソーシャルファームの指針策定	ソーシャルファームのモデル事業実施	3 事業者

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2310)	再掲 2310 「さいたまステップアップオフィス」の拡充				【倍増 4-2】
	民間企業等で就労をめざす障害者(知的障害者・精神障害者)の支援体制づくりを進めるために、「さいたまステップアップオフィス」の定員を増やし、就労に向けたスキル習得の支援、民間企業等へのマッチング、就職後のフォローアップなどを行います。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 8 人				
	目標指標② 平成 32 年度までに 25%				
	[人事課、教育総務課、障害者総合支援センター]				
目標指標	現状	各年度目標			
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①さいたまステップアップオフィススタッフの増員数	10 人 (平成 28 年度)	4 人	2 人	2 人	
②民間企業等への就職率	20% (平成 28 年度)	25%	25%	25%	
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2418)	再掲 2418 がん患者の就労機会の支援				【倍増 10-7 創生 32402】
	がんと診断された方の仕事の継続や就職のために、市内のがん診療連携拠点病院で仕事と治療の両立に必要な相談支援を行います。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 180 件				
	[健康増進課、医事課、労働政策課]				
目標指標	現状	各年度目標			
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①さいたま市内のがん診療連携拠点病院での就労相談件数	22 件 (平成 28 年度)	48 件	60 件	72 件	

第 5 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課			
5305	中小企業勤労者福祉事業 勤労者の生活の質向上、地域の中小企業振興及び地域社会の発展のために、公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業に対し補助を行い、市内中小企業等に勤務する者の福祉向上を図ります。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 8,300 人 <div style="text-align: right;">[労働政策課]</div>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	①会員数	6,700 人 (平成 28 年度)	7,800 人	8,100 人
				8,300 人

◆関連する個別計画

- ・さいたま市産業振興ビジョン
- ・さいたま市雇用対策推進計画
- ・さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プランーさいたま市子ども・子育て支援事業計画ー
- ・さいたま市教育総合ビジョン
- ・さいたま市第 2 期保健福祉総合計画
- ・第 7 期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（予定）
- ・さいたま市障害者総合支援計画（2018～2020）（予定）
- ・さいたま市がん対策推進計画

第6章 安全・生活基盤の分野

➤施策展開の方向（基本構想より）

安全を確保し、市民生活を支える

- 市民の生命と財産を守るため、建築物の不燃化・耐震化、治水対策の推進など、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。
- 交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全に暮らせる都市を目指します。
- 水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進めます。

➤施策体系（後期基本計画より）

第1節 災害に強い都市の構築

- （1）災害に強い都市基盤整備
- （2）地域と共に進める災害対策
- （3）消防体制の充実強化

第2節 交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成

- （1）交通事故の防止
- （2）地域と連携した防犯の推進
- （3）安全・安心な消費生活の確保

第3節 安全・安心な生活基盤づくり

- （1）安全な水の安定供給
- （2）安全な都市（まち）をつくる下水道整備
- （3）住生活の充実

第6章第1節 災害に強い都市の構築

◆目指す方向性（後期基本計画より）

市民の生命と財産を守るため、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民活動と連携しながら消防・防災体制の充実を図ります。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）災害に強い都市基盤整備
- （２）地域と共に進める災害対策
- （３）消防体制の充実強化

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課				
6101	さいたま市強靱化計画の推進				【成長 2-1 創生 52111】
	大規模災害が発生しても市民の生命を最大限守り、地域社会の重要な機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減し、迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持ち、市民の安全・安心を守るよう備えるために、「さいたま市強靱化地域計画」を策定し、「都市の強靱化」を推進します。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度まで毎年度 95%以上				
	[防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①強靱化地域計画のアクションプランに位置付けられた事業の目標達成率	—	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の 95%以上	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の 95%以上	計画目標を達成する又は上回る事業が全体の 95%以上
コード	事業名・事業概要・所管課				
6102	防災都市づくり計画の推進				【成長 2-4 創生 52102】
	大規模災害が発生した時に起こりえる被害を防止・軽減するために、災害リスクが高い地区が抱える課題に対応する有効な施策等の検討を促進する「推進地区」を設定するなど、安全で住みやすい都市づくりを推進します。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までに推進地区を 2 地区設定				
	[都市総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①推進地区の設定	災害リスクの周知 (平成 28 年度)	(仮称)防災都市づくり地区別方針 (素案)の作成	(仮称)防災都市づくり地区別方針の策定	推進地区数 2 地区

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4313)	再掲 4313 無電柱化の推進 【成長 2-9 創生 52104】				
	都市災害の防止、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、情報通信ネットワークの信頼性の向上等を図るために、「無電柱化推進計画」を策定し、計画的に無電柱化を推進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 4.7 km [道路環境課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①無電柱化推進計画の策定及び電線共同溝整備延長	0.9km (平成 28 年度)	計画策定 0.9km	1.8km	2.0km
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (1307)	再掲 1307 新“見沼セントラルパーク”の推進 【成長 2-3 創生 53101】				
	見沼田圃地域における既存の自然・歴史・文化をかけがえのない環境資産として次代に引き継ぎ、見沼田圃の保全・活用・創造を先導するために、緑の核となり広域防災拠点の要として防災機能を有する都市公園の整備を進めます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに都市計画事業認可の取得 [都市公園課、防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①新見沼セントラルパーク次期整備地区（約 12ha）整備	環境影響評価の実施（現況調査）	環境影響評価の実施（準備書等の作成）	・都市計画決定 ・見沼土地利用審査会の承認	都市計画事業認可の取得
コード	事業名・事業概要・所管課				
6103	区域線整備推進事業 【創生 52206】				
	地震等による被災時に道路やライフラインを速やかに復旧するために、市が管理している道路や水路と民地との境界線（区域線）の確定を進めていきます。また、旧基準で境界確定を実施した区域線のデータについて、現行の国際基準に統一します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,763ha [土木総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①区域線整備面積	508.7ha (平成 28 年度)	611ha	548ha	604ha

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業 【創生 52302】				
	震災時の道路ネットワークを確保するために、埼玉県緊急輸送道路に架かる橋りょう及び重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施します。 また、橋りょうの長寿命化を図るため、「さいたま市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕工事を進めるとともに、定期的かつ継続的に橋りょうの現況診断(点検)を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 4 橋 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 19 橋 目標指標③ 平成 32 年度まで 190 橋				
	[道路環境課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①耐震化完了橋りょう数	0 橋 (平成 28 年度)	1 橋	2 橋	1 橋
	②修繕工事の実施数	6 橋 (平成 28 年度)	3 橋	6 橋	10 橋
	③点検実施橋りょう数	190 橋 (平成 28 年度)	190 橋	190 橋	190 橋
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4208)	再掲 4208 大栄橋の耐震化の推進 【成長 1-2 創生 52301】				
	震災時の道路交通ネットワークの確保を図るために、大宮駅周辺地区において、鉄道を跨ぐ重要な橋りょうである大栄橋の耐震補強設計や耐震補強工事を、鉄道事業者との協議を行いながら、早期に実施します。(アーチ部及び西側スロープ部:鉄道事業者施工、東側スロープ部:市施工)				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに東側スロープ部の耐震補強設計の完了				
	[道路環境課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①耐震化の事業進捗	・アーチ部の耐震補強設計完了 (平成 28 年度)	・西側スロープ部の耐震補強設計の完了	・アーチ部工事の着手	・東側スロープ部の耐震補強設計の完了

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 【創生 52107】				
	<p>地震災害に強いまちづくりを推進するために、現行の耐震基準に適合しない民間の住宅や特定建築物(注)の耐震診断、耐震補強設計及び耐震補強工事などに要する費用の一部を助成するとともに、耐震化に関する情報提供や啓発活動を実施し、民間建築物の耐震化を促進します。</p> <p>(注)建築物の耐震改修の促進に関する法律第 14 条第 1 号に掲げる建築物</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 95%</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 95%</p> <p style="text-align: right;">[建築総務課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①住宅の耐震化率	89.4% (平成 27 年度)	92.8%	93.9%	95%
	②特定建築物の耐震化率	86% (平成 27 年度)	91.4%	93.2%	95%
コード	事業名・事業概要・所管課				
6106	市有建築物保全事業 【創生 52303】				
	<p>市有建築物を計画的に予防保全するために、長寿命化対策に適した建築物であるかを判断する躯体健全性調査を実施します。</p> <p>また、市有建築物利用者の安全確保のため、耐震性の劣る建築物については、耐震化を推進します。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 150 棟</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 100%</p> <p style="text-align: right;">[保全管理課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①躯体健全性調査棟数	82 棟 (平成 28 年度)	50 棟	50 棟	50 棟
	②市有建築物耐震化率	99.3% (平成 28 年度)	99.4%	99.5%	100%

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6107	河川改修事業 【創生 52109】				
	水害を軽減し流域住民の安全を守るために、準用河川新川、黒谷川、普通河川宝来川などの川幅を拡幅するなどの改修を進めるとともに、準用河川油面川の排水機場を整備します。さらに、老朽化したポンプ施設の更新を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 50.3% 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3.6km 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 12 施設 目標指標④ 平成 32 年度までに電気設備工事の実施				
	[河川課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①準用河川整備率	49.3% (平成 28 年度)	49.9%	50.1%	50.3%	
②普通河川整備延長	1.4km (平成 28 年度)	1.2km	1.2km	1.2km	
③ポンプ施設更新数	ポンプ更新計画 策定 (平成 28 年度)	4 施設	4 施設	4 施設	
④油面川排水機場整備	用地買収完了 (平成 28 年度)	排水機場下部工及び上屋建築工事の実施	ポンプ設置工事の実施	電気設備工事の実施	
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (1305)	再掲 1305 高沼用水路の整備 【倍增 8-3 創生 41305】				
	市民が水と親しみ憩える親水空間を創出するために、市民と連携しながら、高沼用水路の水路や護岸の水辺環境整備を行い、親水型歩行空間づくりを進め、水と緑のネットワークの形成を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1.7 km				
	[河川課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①整備延長	0.7 km (平成 28 年度)	0.7 km	0.5 km	0.5 km	

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6108	流域貯留浸透事業 【創生 52110】 都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等による被害を軽減するために、流域内の公共施設への貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を図ります。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5 施設 [河川課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①貯留浸透施設数	0 施設 (平成 28 年度)	1 施設	2 施設	2 施設
コード	事業名・事業概要・所管課				
6109	防災訓練事業 【創生 52201】 災害時における九都県市及び防災関係機関相互の連携、協力体制を強化するために、毎年度九都県市合同での防災訓練を実施します。 また、地域の防災意識及び災害対応力を高めるため、各避難所において、地域住民を主体とする避難所運営委員会を中心に、子どもから大人まで参加する防災訓練を実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 93% 目標指標② 平成 32 年度まで 9 割以上 [防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①九都県市合同防災訓練（さいたま市会場）来場者満足度	91.5% (平成 28 年度)	92%	92.5%	93%
	②各区避難所運営訓練参加者数（対平成 26 年度（過去最大年度）比）	9 割以上 (平成 28 年度)	9 割以上	9 割以上	9 割以上

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6110	自主防災組織育成事業 【創生 52202】				
	災害時において地域住民が団結して地域を守る共助の力を強化・育成するために、自主防災組織の結成、育成を推進するとともに、地域の防災活動のリーダーとなる防災リーダーに対する養成講座をととして、啓発を行うとともに地域防災力の向上につなげます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 90% 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 23 件				
	[防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①防災リーダー養成講座における満足度	89%	89%	90%	90%
	②自主防災組織が実施した DIG・HUG 訓練実施件数	3 件	5 件	8 件	10 件
コード	事業名・事業概要・所管課				
6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化 【倍増 7-8 成長 2-6 創生 52203】				
	地域の防災力強化を図るために、防災アドバイザーを自主防災組織に派遣し、自主防災組織が地区防災計画を策定する際の指導を行うとともに、防災アドバイザーのスキルアップ研修を実施するなど、防災アドバイザーの活動をサポートする体制を整えます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 36 件				
	[防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①防災アドバイザーを活用した、自主防災組織による地区防災計画着手件数	— (平成 28 年度)	6 件	10 件	20 件

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6112	防災対策事業 【創生 52204】				
	<p>大規模災害に備え、避難所における良好な生活環境の確保等のために、災害用の資機材整備や備蓄物資の充実を図るとともに、発生が予想される帰宅困難者に対して、民間事業者等へ一斉帰宅抑制の啓発など対策を推進します。</p> <p>また、災害時に、迅速かつ正確に情報を収集・発信するため、移動系・同報系防災行政無線やメール配信など通信手段の整備に取り組みます。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 82 社 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 29,280 食				
	[防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
6113	①一斉帰宅抑制登録事業者数	408 社 ※平成 28 年度までの累計	20 社	25 社	37 社
	②災害対応従事者の食料備蓄純増数	14,600 食 (平成 28 年度)	8,580 食	10,200 食	10,500 食
コード	事業名・事業概要・所管課				
6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援 【倍增 7-6 創生 52205】				
	<p>身近な場所を防災拠点として活用するために、災害時に市民の一時集合場所となりうる公園を整備するとともに、自治会館やマンション集会所等を身近な地域の防災拠点として登録し、その運営主体となる自主防災組織に対し、収容人数に応じた災害用毛布やアルファ米の貸与や、太陽光発電設備の導入支援を行うほか、自主防災組織の避難行動計画の策定に向けた支援を行います。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15 か所				
	[防災課、環境創造政策課、都市公園課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①身近な地域の防災拠点の登録・整備数	9 か所 (平成 28 年度)	5 か所	5 か所	5 か所

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化 【倍増 7-9】				
	要配慮者が安心して避難所へ避難できるようにするために、専門的なケアが必要な要配慮者を受け入れる福祉避難所の開設訓練を実施するほか、災害対策基本法上の福祉避難所指定施設を拡大し、また、福祉避難所、学校、公民館等への物資の供給体制を強化します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 74 回 [防災課、福祉総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①福祉避難所開設訓練の実施回数（図上訓練含む）	10 回	25 回	25 回	24 回
コード	事業名・事業概要・所管課				
6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充 【成長 2-5 創生 52112】				
	災害時に大規模な延焼火災が発生した際、地域住民が適切に判断して、市内に 21 か所指定されている広域避難場所へ確実に避難行動をとれるようにするために、自治会館などを「身近な地域の防災拠点」として登録する自主防災組織に対し、地域ごとに適切な広域避難場所を大規模延焼火災からの避難先として位置付けた避難行動計画の策定を支援します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 50 組織 [防災課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①広域避難場所までの避難行動計画を策定した自主防災組織数	策定基準整備	20 組織	15 組織	15 組織

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6116	消防力等整備事業 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するために、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、必要な消防力として消防署所、消防車両及び人員を整備します。 また、災害に強い都市づくりを効果的に推進するため、当該計画の整備効果を検証し、その課題点を踏まえ、今後の方策を検討します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 4 署所(うち平成 31 年度までに 2 署完了) 目標指標② 平成 30 年度に 7 台 <div>[消防企画課、消防施設課、警防課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①消防署所整備数	3 消防署整備継続	1 消防署整備完了、 2 消防署整備継続	1 消防署整備完了、 1 消防署整備継続	1 消防署整備継続、 1 出張所着手
	②消防車両増強整備数	1 台	7 台	—	—
コード	事業名・事業概要・所管課				
6117	警防体制強化事業 大規模災害による市民の被害を最小限にするために、消防活動を総括する警防本部室を整備し、大規模災害発生直後の初動態勢を確立するとともに、応援部隊との連携強化による警防体制強化を図ります。 また、更なる警防体制の強化のため、毎年度訓練を実施し、その検証結果を基に警防本部の運営に係る諸計画(警防本部運営計画)を改正します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに警防本部運営計画の再改正 <div>[創生 52210]</div> <div>[警防課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①警防本部体制強化	運用に向けた準備	運用開始	警防本部運営計画 改正	警防本部運営計画 再改正

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6118	元消防職員による消防協力体制整備 【倍増 7-7 成長 2-7 創生 52211】				
	大規模災害の対応に必要なとなる人員の確保のために、経験豊富な元消防職員による協力体制を確立し、消防体制の充実を図るとともに、自主防災組織等との協働体制を構築し地域防災力を強化します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 25 名 [消防総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①協力員の新規登録者数及び自主防災組織等との協働体制構築	57 名 (平成 29 年 4 月 1 日時点の登録者数)	6 名	・ 8 名 ・ 自主防災組織等との協働体制の構築	11 名
コード	事業名・事業概要・所管課				
6119	消防団充実強化事業 【創生 52207】				
	地域防災の中核として将来にわたり欠くことのできない消防団を充実強化するために、組織体制の強化や活動能力の向上、消防団員の確保に必要なとなる事業を、地域住民や消防団と調整を図りながら推進していきます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 195 人 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 分団車庫 [消防総務課消防団活躍推進室、消防施設課、警防課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①消防団員の年間入団者数	60 人 (平成 28 年度)	65 人	65 人	65 人
	②消防団施設整備数(建替・新設)	2 分団車庫完了 (平成 28 年度)	3 分団車庫完了	1 分団車庫完了	2 分団車庫完了

第 6 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6120	火災予防対策推進事業 【創生 52208】				
	<p>住宅火災及び住宅火災による死傷者の発生を防ぐために、住宅防火訪問による住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理、高齢者家庭防火訪問による高齢者被害の低減対策などの直接的な指導を実施するほか、自治会・関係機関等と連携し、市民の防火意識の高揚を図るための住宅防火対策事業を実施します。</p> <p>また、火災の発生を予防し、被害の軽減を図るため、法令改正後の防火対象物及び危険物施設における法令適合率を向上させるとともに、計画的な査察及び関係部局と連携した指導を実施します。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 72,000 件 目標指標② 平成 32 年度までに 90%				
	[予防課、査察指導課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問件数	—	24,000 件	24,000 件	24,000 件
	②法令改正基準適合率の向上（平成 30 年度から施行となるもの）	—	80%	85%	90%
コード	事業名・事業概要・所管課				
6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業 【創生 52209】				
	<p>増加する救急要請に対応するために、「119 救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けて段階的に取り組みます。</p> <p>また、救命効果を高めるため、市民に対する応急手当講習の受講を促進するとともに、市民指導者を育成し、心肺停止傷病者への応急手当実施率の向上を図ります。</p>				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに運用 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 39,000 回 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 117,000 人				
	[救急課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①緊急度判定体系の確立	他都市の取組状況調査	プロトコル素案作成	試行的運用	運用
	②さいたま市救急受診ガイド（web 版）のシステムアクセス数	平成 30 年 2 月から運用開始	13,000 回	13,000 回	13,000 回
	③年間応急手当受講者数	32,830 人 （平成 28 年）	39,000 人 （平成 30 年）	39,000 人 （平成 31 年）	39,000 人 （平成 32 年）

◆関連する個別計画

- ・さいたま市国土強靱化地域計画（予定）
- ・さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン（予定）
- ・さいたま市地域防災計画
- ・さいたま市防災都市づくり計画
- ・さいたま市緑の基本計画（改訂版）
- ・さいたま市緑の基本計画後期アクションプラン
- ・改定さいたま市建築物耐震改修促進計画
- ・市有建築物耐震化実施計画
- ・さいたま市水環境プラン（第 2 次改訂版）
- ・さいたま市消防力整備計画
- ・さいたま市消防団充実強化計画

第6章第2節 交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成

◆目指す方向性（後期基本計画より）

交通事故や犯罪のない都市、高齢者や子ども、障害のある人をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせる都市を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）交通事故の防止
- （２）地域と連携した防犯の推進
- （３）安全・安心な消費生活の確保

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課				
6201	交通安全施設設置事業				【創生 51107】
	交通事故防止と防犯のために、市民からの設置要望が多い場所や事故が起こりやすい場所を中心に、公衆街路灯及び道路反射鏡の設置を行います。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 2,400 灯				
	目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 750 基				
	[市民生活安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①道路照明施設設置数	884 灯 (平成 28 年度)	800 灯	800 灯	800 灯
	②道路反射鏡設置数	242 基 (平成 28 年度)	250 基	250 基	250 基

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4119)	再掲 4119 自転車のまちづくり「さいたまは一と」の推進 【倍增 7-1 創生 42301】				
	<p>「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」を実現するために、「自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～」に基づき、「たのしむ」「まもる」「はしる」「とめる」の 4 つの施策を柱として、コミュニティサイクル事業の推進やサイクルサポート施設の認定・設置、放置自転車の解消などに取り組みます。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 420,000 回</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15 施設</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度までに 400 台</p> <p style="text-align: right;">[自転車まちづくり推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①コミュニティサイクル利用回数	148,626 回 (平成 28 年度)	130,000 回	140,000 回	150,000 回
	②サイクルサポート施設認定数（民間施設）	— (平成 28 年度)	5 施設	5 施設	5 施設
	③放置自転車台数（市内全駅・秋季平日午前 11 時調査）	601 台 (平成 28 年度)	500 台	450 台	400 台
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4120)	再掲 4120 自転車通行環境の整備 【倍增 7-2 創生 42302】				
	<p>自転車の安全かつ快適な通行環境を創出するために、「さいたま市自転車ネットワーク整備計画」に基づき、自転車通行環境の整備を速やかに進めるとともに、市民ニーズを踏まえ自転車ネットワーク路線の見直しを行います。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 70 km</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 12%減(対平成 28 年比)</p> <p style="text-align: right;">[道路環境課、自転車まちづくり推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①自転車通行環境整備延長	18 km（総延長 58 km） (平成 28 年度)	22 km（総延長 112 km）	23 km（総延長 135 km）	25 km（総延長 160 km）
	②さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率（対平成 28 年比）	— (平成 28 年)	6%減 (平成 30 年)	9%減 (平成 31 年)	12%減 (平成 32 年)

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4311)	再掲 4311 道路環境整備事業 【創生 52103】				
	道路利用者の安全を確保するために、狭隘な踏切道や交通事故が多発している交差点における安全対策などを実施するほか、道路補修の費用削減や平準化を図るために、路面性状調査を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 か所 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 22 か所 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 295km				
	[道路環境課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (4311)	①踏切の構造改良箇所数	1 か所	用地取得	1 か所	2 か所
	②事故危険箇所の緊急対策箇所数	計画策定	7 か所	7 か所	8 か所
	③路面性状調査の調査延長	97.6km (平成 28 年度)	97km	100km	98km
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (4312)	再掲 4312 ゾーン 30 の整備推進 【倍増 7-5 創生 52106】				
	生活道路での歩行者の安全な通行を確保するために、区域(ゾーン)を定めて自動車の最高速度を時速 30 キロメートルとするとともに、地域の方々や交通管理者との協議を踏まえ、安全対策や通過交通の抑制等を行う「ゾーン 30」を推進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 22 地区 目標指標② 平成 32 年度までに 18%減(対平成 28 年比)				
	[道路環境課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (4312)	①ゾーン 30 の整備地区数	4 地区 (平成 28 年度)	9 地区	7 地区	6 地区
	②さいたま市内の交通事故件数の減少率(対平成 28 年比)	— (平成 28 年)	9%減 (平成 30 年)	13.5%減 (平成 31 年)	18%減 (平成 32 年)

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6202	交通安全教室実施事業 【創生 42303】				
	交通事故の発生を防止し、交通安全に対する意識を高めるために、小学生までの子どもたちを対象とした交通安全教室を実施するとともに、様々な周知、啓発を通じ、交通マナーの向上や交通ルールの遵守の徹底を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで 23,000 人 [市民生活安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①交通安全教室の受講者数	22,200 人	23,000 人	23,000 人	23,000 人
コード	事業名・事業概要・所管課				
6203	高齢者の交通安全教室の拡充 【倍増 7-4 創生 42304】				
	高齢者の交通事故を減少させるために、高齢者を対象とした交通安全教室を実施するとともに、リーフレットを作成し広く周知・啓発を行うことにより、交通マナーの向上や交通ルールの遵守の徹底を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 2,500 人 目標指標② 平成 32 年度までに 12%減 [市民生活安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①交通安全教室の受講者数	1,509 人 (平成 28 年度)	2,000 人	2,300 人	2,500 人
	②さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率（対平成 28 年比）	— (平成 28 年)	6%減 (平成 30 年)	9%減 (平成 31 年)	12%減 (平成 32 年)

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3130)	再掲 3130 自転車免許制度の全面実施 【倍增 7-3 創生 42305】				
	<p>児童生徒の安全を一層確保するために、毎年度、全ての市立小学校で実施する「子ども自転車運転免許制度」と併せて、新たに全ての市立中・高等学校の 1 年生を対象に「中・高等学校生自転車運転免許制度」を実施するとともに、引き続き市立中・高等学校においてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施し、児童生徒への交通安全に対する啓発を進めます。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに全市立中・高等学校で実施 目標指標② 平成 32 年度までに 12%減</p> <p style="text-align: right;">[健康教育課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①全市立中・高等学校 1 年生対象の「中・高等学校生自転車運転免許制度」	— (平成 28 年度)	実施	実施	実施
	②さいたま市内の自転車事故死傷者数の減少率（対平成 28 年比）	— (平成 28 年)	6%減 (平成 30 年)	9%減 (平成 31 年)	12%減 (平成 32 年)
コード	事業名・事業概要・所管課				
6204	防犯対策事業 【創生 51106】				
	<p>安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 90 台 目標指標② 平成 32 年までに 3,600 件</p> <p style="text-align: right;">[市民生活安全課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①防犯カメラ設置支援台数	— (平成 28 年度)	20 台	30 台	40 台
	②自転車盗件数	4,024 件 (平成 28 年)	3,800 件 (平成 30 年)	3,700 件 (平成 31 年)	3,600 件 (平成 32 年)

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6205	客引き行為等防止に向けた取組 【倍増 7-13】				
	<p>安全で安心な市民生活を確保するために、警察機関との協議・連携等を行うとともに、自主防犯活動団体等による自主的な取組への支援を行うなどにより、繁華街における客引き行為等の迷惑行為のないまちづくりを進めます。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに検討、見直しを踏まえた取組・支援等</p> <p style="text-align: right;">[市民生活安全課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①客引き行為等のないまちづくりの推進	現状の把握、警察機関との情報共有・協議	取組結果の確認・課題抽出	取組方法等の検討・見直し	検討、見直しを踏まえた取組・支援等
コード	事業名・事業概要・所管課				
6206	市北部地域の治安確保の取組 【倍増 7-14】				
	<p>大宮警察署の移転に伴い、市北部地域の治安を確保するために、現況を把握しつつ、埼玉県警察との協議を行い、警察施設の誘致に向けた取組等を行うほか、自主防犯活動団体への支援等の取組を行います。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 1,400 件以下</p> <p style="text-align: right;">[市民生活安全課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①市北部地域における刑法犯認知件数	1,278 件 (平成 28 年)	1,400 件以下 (平成 30 年)	1,400 件以下 (平成 31 年)	1,400 件以下 (平成 32 年)

第 6 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3127)	再掲 3127 学校安全推進事業 【創生 51102】				
	児童生徒の事故等を防止するために、防災教育カリキュラムの実施、「ASUKA モデル」の実践等により、学校における安全教育・安全管理に取り組むとともに、交通安全対策として、全市立小・中学校で、通学路の安全点検を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで全市立小・中・高等・特別支援学校で実施 目標指標② 平成 32 年度まで全市立小・中学校で実施				
	[健康教育課、学事課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①教職員を対象とした傷病者発生時対応訓練（全市立小・中・高等・特別支援学校）	実施	実施	実施	実施
	②通学路の安全点検（全市立小・中学校）	実施	実施	実施	実施
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3128)	再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進 【倍増 7-10 創生 51101】				
	通学区域全体の安全性を高めるために、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」について、協力者の確保のための積極的な広報活動や、新たな見守り活動制度などによる拡充を行い、更なる推進を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 3,000 人				
	[健康教育課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①新たな見守り活動制度の協力者数	新たな見守り活動の制度設計	1,000 人	2,000 人	3,000 人

第 6 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3129)	再掲 3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及 【倍增 7-11 創生 51104】				
	学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全ての市立学校へ広めていくほか、研究指定校において、更なる学校安全に向けた研究に取り組みます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 100% [健康教育課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①慈恩寺小学校の取組例の市立学校での実施率(「けがマップの作成」「児童生徒による主体的な啓発活動」をとともに実施している学校の割合)	40%	70%	100%	100%
コード	事業名・事業概要・所管課				
6207	セーフコミュニティの推進(認証取得)(再掲第 7 章 2 節) 【倍增 7-12 創生 51103】				
	「住みたいまち・住み続けたいまち」と市民が思える安心安全な都市を実現するために、行政、市民団体、事業者が連携してWHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進し、国際セーフコミュニティの認証を取得します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに活動報告会開催 [安心安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①セーフコミュニティの推進(認証取得等)	事前指導開催	認証の申請	認証取得	活動報告会開催

第 6 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6208	国民保護対策推進事業 <p>2020(平成 32)年に開催される東京 2020 大会に向け、市民及び来訪者が安心して過ごせるようにするために、市職員向け研修会と併せて、国民保護訓練を毎年実施するとともに、開催前年にあたる平成 31 年度においては当該大会を想定した実動訓練を実施し、これまでの図上訓練での成果・課題を検証するなど、国民保護事態に対する対処能力の向上を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までにオリンピック・パラリンピック体制の確立</p> <p style="text-align: right;">[安心安全課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①国民保護実動訓練実施	図上訓練(RP 方式シナリオ提示型)	図上訓練(RP 方式ブラインド型)の実施	実動訓練の実施	オリンピック・パラリンピック体制の確立
コード	事業名・事業概要・所管課				
6209	消費生活安全推進事業 <p>消費生活における市民の安心・安全を確保するために、市民からの消費生活相談を受け、助言やあっせん等の方法により、消費者被害の救済を図るとともに、悪質な事業者への指導、市民への消費者教育・啓発を実施することにより、消費者被害の未然防止と消費者の自立を支援します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9,450 件 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 300 件</p> <p style="text-align: right;">[消費生活総合センター]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①消費生活講座・セミナー参加者数	3,149 人 (平成 28 年度)	3,150 人	3,150 人	3,150 人
	②事業者指導件数	92 件 (平成 28 年度)	100 件	100 件	100 件

◆関連する個別計画

- ・第 10 次さいたま市交通安全計画
- ・さいたま市自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～
- ・さいたま市自転車ネットワーク整備計画
- ・さいたま市バリアフリー基本構想
- ・第 2 次さいたま市防犯のまちづくり推進計画
- ・さいたま市教育総合ビジョン
- ・さいたま市国民保護計画

第 6 章第 2 節

- ・さいたま市第 2 期消費生活基本計画

第6章第3節 安全・安心な生活基盤づくり

◆目指す方向性（後期基本計画より）

水の安定的な供給、下水道の普及など、市民生活を支える基盤整備を進め、住みたい・住み続けたいまちを目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）安全な水の安定供給
- （２）安全な都市（まち）をつくる下水道整備
- （３）住生活の充実

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課				
6301	上水道施設整備事業 【創生 52306】				
	安全・安心な水道水を安定して供給していくために、水道施設の計画的な更新を進めつつ、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道を構築するとともに、民間的経営手法の導入や職員の技術力向上など、効率的な事業運営に努め、健全な経営を推進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 50%				
	[水道計画課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
平成 29 年度		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
	①水道管路の耐震化率	45.9% (平成 28 年度)	47.6%	48.8%	50%

第 6 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (7304)	再掲 7304 水道事業の国際協力拡大 【成長 6-4 創生 31310】				
	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かすとともに職員の人材育成を図るために、独立行政法人国際協力機構(JICA)など国際機関との連携により、ラオスに対して職員を専門家として派遣するとともに、ラオス研修生の受入を行います。 また、これまで築き上げてきた国際協力に係るノウハウやネットワークを生かし、民間企業におけるラオス進出の機会を支援するために、情報提供やサポート体制を強化します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 40 名を延べ 275 週間 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 27 名を延べ 36 週間				
	[経営企画課、産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①専門家派遣	3 名/21 週間	14 名/93 週間	14 名/93 週間	12 名/89 週間
	②研修生受入	0 名/0 週間	9 名/12 週間	9 名/12 週間	9 名/12 週間
コード	事業名・事業概要・所管課				
6302	下水道汚水事業				
	都市の健全な発達や快適で衛生的な生活環境と公共水域の水質保全を図るために、市街化区域については、区画整理などのまちづくり事業の進捗に合わせ、市街化調整区域については、人口分布や土地利用状況などを踏まえ、順次、公共下水道の整備を進めます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 94.0%				
	[下水道計画課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①下水道普及率	92.5% (平成 28 年度)	93.2%	93.6%	94.0%

第 6 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6303	下水道浸水対策事業 【創生 52108】				
	浸水被害から市民の生命や財産を守るために、浸水被害の発生状況や市民からの要望を踏まえ、優先的に対策を実施する整備促進エリアを設定し、雨水管や雨水貯留施設の整備を実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 10 か所				
	[下水道計画課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①整備促進エリアの対策完了数	3 か所 (平成 28 年度)	4 か所	3 か所	3 か所
コード	事業名・事業概要・所管課				
6304	下水道施設老朽化対策事業 【創生 52307】				
	老朽化の著しい下水道施設による事故を未然に防止するために、施設の重要度や劣化状況を踏まえた老朽化対策を計画的に進めるとともに、地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化を進めます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 15km 目標指標② 平成 32 年度までに 22% 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 6 か所完了				
	[下水道計画課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①老朽管渠の改築延長	4. 5km (平成 28 年度)	5km	5km	5km
	②重要な下水道管渠 (697km) の耐震化率	12% (平成 28 年度)	17%	20%	22%
	③耐震化を実施したポンプ場・処理場数	1 か所完了 (平成 28 年度)	2 か所完了	1 か所完了	3 か所完了

第 6 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
6305	マンション管理適正化支援事業 分譲マンションの耐震化や適正な管理運営、大規模修繕等を促進するために、築年数の古いマンションから順次、管理状況等のヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じて、管理組合や区分所有者に対し、耐震化や適正管理のための情報提供や相談等の支援を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 120 団地 <div style="text-align: right;">[住宅政策課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①分譲マンション・ヒアリング調査数	40 団地	40 団地	40 団地	40 団地
コード	事業名・事業概要・所管課				
6306	市営住宅建替事業 安心して暮らせる住まいづくりを推進するために、老朽化が顕著と認められる市営住宅について、「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な建替えを実施します。 【最終目標】 目標指標① 平成 31 年度までに 80 戸完成し、平成 32 年度に 85 戸着手 <div style="text-align: right;">[住宅政策課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①建替えに伴う市営住宅の整備戸数	115 戸完成	80 戸着手	80 戸完成	85 戸着手
コード	事業名・事業概要・所管課				
6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業 住宅の確保が困難な市民の居住の安定を確保するために、高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅登録制度の周知を図るとともに、民間賃貸住宅の有効活用を促進します。 また、総合的かつ効果的に施策を展開するため、「さいたま市賃貸住宅供給促進計画」を策定します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに「さいたま市賃貸住宅供給促進計画」の策定 <div style="text-align: right;">[住宅政策課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①「さいたま市賃貸住宅供給促進計画」の策定	登録制度の開始 (10/25～)	基礎データの収集、整理、分析	供給促進計画素案の作成	供給促進計画の策定

◆関連する個別計画

- ・さいたま市水道事業長期構想
- ・さいたま市水道事業中期経営計画
- ・希望つなぐ下水道プラン（さいたま市下水道長期計画）
- ・さいたま市下水道事業中期経営計画
- ・さいたま市下水道事業実施計画
- ・さいたま市住生活基本計画
- ・さいたま市市営住宅等長寿命化計画

第7章 交流・コミュニティの分野

➤施策展開の方向（基本構想より）

理解を深め合い、多彩な交流を広げる

- コンベンション機能や情報発信機能など、広域的な交流機能を充実するとともに、産業・経済、文化、スポーツなど幅広い分野で、国内外との交流を進めます。
- 異文化交流を進めながら、外国の人にも住みやすい、世界に開かれた都市を目指します。
- 男女共同参画社会の実現を図るとともに、年齢の違い、障害の有無などにかかわらず、一人ひとりを認め合い、お互いを尊重しながら、個性と能力を発揮し、共に参画できる地域社会を築きます。
- 地域におけるまつり、イベントの開催や世代間の交流などを進め、ふれあいのある地域社会を築きます。

➤施策体系（後期基本計画より）

第1節 人権尊重社会の実現

- （1）人権を尊重する都市づくり
- （2）男女共同参画社会の実現
- （3）配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援

第2節 ふれあいのある地域社会の形成と活性化

- （1）地域住民等の交流の促進
- （2）地域住民等の自主的活動の促進
- （3）地域住民等の活動環境の充実

第3節 多文化共生・世界に開かれた都市づくり

- （1）国内外との多様な交流機会の充実
- （2）国際化の推進と多文化共生社会の実現
- （3）世界の恒久平和実現への貢献

第 7 章第 1 節 人権尊重社会の実現

◆目指す方向性（後期基本計画より）

人権に関する意識の向上と被害者への支援に積極的に取り組み、社会全体で不当な差別を許さない人権尊重社会を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）人権を尊重する都市づくり
- （２）男女共同参画社会の実現
- （３）配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課			
7101	人権が尊重される社会の推進 【倍增 9-7】			
	同和問題をはじめとする女性・子ども・高齢者・障害者・外国人などの様々な人権問題を解決するために、全庁的な組織体制のもと、学校・社会における人権教育や各種啓発活動の実施により、あらゆる人々の人権尊重意識の普及・高揚を図ります。			
	【最終目標】			
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5,300 人 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 86,400 人 目標指標③ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 75,000 人 目標指標④ 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 12 回			
	[人権政策推進課、男女共同参画課、生涯学習振興課人権教育推進室]			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 平成 32 年度
	①人権啓発講演会参加人数	1,155 人	1,300 人	2,000 人 2,000 人
	②隣保館利用者数	23,841 人 (平成 28 年度)	26,400 人	28,800 人 31,200 人
	③人権教育集会所利用者数	24,127 人 (平成 28 年度)	24,000 人	25,000 人 26,000 人
	④性的少数者に関する正しい理解の普及啓発に向けた取組	九都県市共通メッセージの作成	講座等の開催 4 回	講座等の開催 4 回 講座等の開催 4 回

第 7 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
7102	犯罪被害者支援に向けた取組 【倍増 7-15】				
	犯罪被害者及びその家族又は遺族の方々が、身体的被害や精神的被害から回復し、日常生活を円滑に送ることができるようになるために、埼玉県や埼玉県警とも連携・協力し、総合的に対応できる全庁的な体制を整備し、犯罪被害者等への支援を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに制度の見直し [市民生活安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①犯罪被害者等への支援体制の充実	犯罪被害者等支援要綱の制定	総合的対応窓口の設置	制度の検証	制度の見直し
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2110)	再掲 2110 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進 【倍増 2-12 創生 11201】				
	父親の子育て意欲の向上や子育て参加の促進を図るために、子育て支援センター(単独型)等で父親向け講座、イベント等を開催するとともに、周知・啓発を行います。				
	また、実施内容の質の向上を図り、講座・イベント等の参加機会を増やします。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 39,600 人 目標指標② 平成 32 年度までに 15%増 [子育て支援政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①子育て支援センター(単独型)の男性保護者の利用者数、パパ・スクールの参加者数及び児童センターにおける父親参加型イベント参加者数	10,530 人 (平成 28 年度)	12,000 人	13,200 人	14,400 人
	②子育てへの関心が高くなったと回答した参加者の割合(対平成 29 年度比)	— (平成 29 年度に調査)	5%増	10%増	15%増

第 7 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2111)	再掲 2111 1 日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業				【創生 11202】
	<p>父親や祖父母の育児の参加を推進するために、子どもの多様性や成長過程における育児への理解を深めることや父親等が自分自身や子育てについて改めて考える機会を提供する、幼稚園、保育所等での1日保育士・幼稚園教諭体験を実施します。</p> <p>また、生涯学習総合センター及び公民館で親の学習事業を実施します。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 8,400 人</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 76.9%</p>				
					[幼児政策課、保育課、生涯学習総合センター]
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①1 日保育士・幼稚園教諭体験参加者数	2,323 人 (平成 28 年度)	2,600 人	2,800 人	3,000 人
	②親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合	73.3% (平成 28 年度)	74.5%	75.7%	76.9%
コード	事業名・事業概要・所管課				
7103	男女共同参画のまちづくり事業				【創生 11205】
	<p>男女共同参画社会を実現するために、「第 3 次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会についての学習機会(講座等)を提供するとともに、様々な悩みに関する相談や市民の活動・交流支援を行います。</p> <p>また、男女共同参画によるまちづくりを推進するために、市の政策・方針決定過程の場である審議会等の委員に女性を積極的に登用します。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 90%</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までに 42%</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度までに 0 件</p>				
					[男女共同参画課]
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①男女共同参画推進センターで開催する講座における、講座定員に対する充足率	77.9% (平成 28 年度)	80%	85%	90%
	②審議会等委員への女性登用率	36.6% (平成 28 年度)	42%	42%	42%
	③女性がいらない審議会等の数	2 件 (平成 28 年度)	2 件	1 件	0 件

第 7 章 第 1 節

コード	事業名・事業概要・所管課			
7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業 配偶者、交際相手等からの暴力を未然に防ぐために、暴力を容認しない社会の風土・風潮を醸成するとともに、若年層を対象とした予防啓発や教育・学習の充実に取り組みます。 また、男性 DV 被害者の相談体制の整備など配偶者暴力相談支援センターの更なる機能の拡充を図り、DV の防止から、被害者の保護、自立支援まで、関係機関などとの連携により、切れ目のない取組を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3,000 人 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3,600 件 <div style="text-align: right;">[男女共同参画課]</div>			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	①デートDV防止出前講座の受講者数	135 人 (平成 28 年度)	1,000 人	1,000 人
	②DV被害者への相談支援件数	1,052 件 (平成 28 年度)	1,100 件	1,200 件

◆関連する個別計画

- ・人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画
- ・人権教育及び人権啓発推進さいたま市実施計画（平成 30～31 年度）（予定）
- ・同和問題の早期解決に関する基本方針～同和行政・同和教育の基本的なあり方～
- ・同和問題の早期解決に関する同和行政・同和教育実施計画（平成 30～34 年度）（予定）
- ・第 3 次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン
- ・さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プランーさいたま市子ども・子育て支援事業計画ー
- ・第 2 次さいたま市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画

第7章第2節 ふれあいのある地域社会の形成と活性化

◆目指す方向性（後期基本計画より）

地域住民等の交流や自主的な活動を促進し、ふれあいのある地域社会の形成と、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちを目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）地域住民等の交流の促進
- （２）地域住民等の自主的活動の促進
- （３）地域住民等の活動環境の充実

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課			
7201	自治会加入促進 【倍增 9-3 創生 51201】 地域コミュニティの活性化を図るために、「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、転入者などに対して、自治会加入啓発活動を実施し、地域活動への参加を呼びかけるとともに、自治会活動に対する支援を行います。 【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で6,000世帯 [コミュニティ推進課]			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①自治会加入世帯数の増加	1,358世帯 (平成28年度)	2,000世帯	2,000世帯

第 7 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
7202	市民活動及び協働の推進事業 【創生 51202】				
	市民活動及び協働を推進するために、「さいたま市市民活動及び協働の推進条例」に基づき、市民活動等に関する情報提供、イベントなどによる相互交流の場の創出、マッチングファンド制度による助成など、市民活動等への支援を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 18 事業 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 300 団体				
	[市民協働推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①マッチングファンド制度による助成事業数	6 事業 (平成 28 年度)	6 事業	6 事業	6 事業
	②市民活動サポートセンターの新規利用登録団体数	109 団体 (平成 28 年度)	100 団体	100 団体	100 団体
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2107)	再掲 2107 子どもの社会参画推進事業 【創生 12201】				
	子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むために、子どもたちが自らの発想によって、子どもたちだけが市民になれる仮想のまちをつくり、働き、お金を稼いで、物を買ったり、サービスを受けたりするなど、楽しみながら様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度まで全区で 90%以上				
	[子育て支援政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①参加してよかった等と回答した参加者の割合が 90%以上の区の数	参加者アンケートを実施した 6 区中 6 区 (平成 28 年度)	全区	全区	全区

第 7 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2114)	再掲 2114 多世代交流会食の支援強化				【倍増 2-10 創生 11117】
	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するために、多世代交流会食に継続的に取り組む団体等への支援を行います。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 10 か所(平成 32 年度までに 14 か所)				
	目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5,800 人				
	[子育て支援政策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①事業実施箇所数の拡大	— (平成 28 年度)	6 か所	2 か所	2 か所
	②年間延べ利用者数	— (平成 28 年度)	1,400 人	2,000 人	2,400 人

第 7 章 第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3121)	再掲 3121 地域に開かれた学校運営事業				
	<p>学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちをはぐくむために、学校と地域の連絡・調整や多様な活動の企画・調整等を担う学校地域連携コーディネーターを配置するとともに、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等が参画したスクールサポートネットワークによる地域学校協働活動を推進します。</p> <p>また、学校と保護者・地域住民等の間で発生する多種多様な問題に対処するために、弁護士・精神科医・臨床心理士・元警察官等による学校相談支援チームの相談活動の充実を図ります。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに小学校 83.0%、中学校 52.0%</p> <p>目標指標② 平成 32 年度まで 100%</p> <p style="text-align: right;">[生涯学習振興課、教職員人事課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (3128)	①全国学力・学習状況調査における、「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」の質問に、「そう思う」と回答した学校の割合	小学校 62.1% 中学校 49.1%	小学校 74.0% 中学校 50.0%	小学校 78.0% 中学校 51.0%	小学校 83.0% 中学校 52.0%
	②学校相談支援チームが、学校や保護者等からの相談に対し、解決及び解決の方向性について指導・助言した割合	100%	100%	100%	100%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3128)	再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進				
	<p>通学区域全体の安全性を高めるために、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」について、協力者の確保のための積極的な広報活動や、新たな見守り活動制度などによる拡充を行い、更なる推進を図ります。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 3,000 人</p> <p style="text-align: right;">[健康教育課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (3128)	①新たな見守り活動制度の協力者数	新たな見守り活動の制度設計	1,000 人	2,000 人	3,000 人

第 7 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3129)	再掲 3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及 【倍増 7-11 創生 51104】				
	学校における子どもの安全を確保するために、WHOの推進するインターナショナルセーフスクールの認証を取得した慈恩寺小学校の取組と成果を、全ての市立学校へ広めていくほか、研究指定校において、更なる学校安全に向けた研究に取り組みます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 100% [健康教育課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①慈恩寺小学校の取組例の市立学校での実施率(「けがマップの作成」「児童生徒による主体的な啓発活動」をとともに実施している学校の割合)	40%	70%	100%	100%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (6207)	再掲 6207 セーフコミュニティの推進(認証取得) 【倍増 7-12 創生 51103】				
	「住みたいまち・住み続けたいまち」と市民が思える安心安全な都市を実現するために、行政、市民団体、事業者が連携してWHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進し、国際セーフコミュニティの認証を取得します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに活動報告会開催 [安心安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①セーフコミュニティの推進(認証取得等)	事前指導開催	認証の申請	認証取得	活動報告会開催

第 7 章第 2 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (2215)	再掲 2215 高齢者の見守り活動の支援 高齢者の在宅生活を支えるために、地区社会福祉協議会が主体となった単身高齢者等への見守り活動や、見守り活動の活性化に向けた研修、啓発事業を支援します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 43 地区				
	[高齢福祉課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①見守り活動を行う地区社会福祉協議会数	35 地区 (平成 28 年度)	39 地区	41 地区	43 地区

◆関連する個別計画

- ・「市民活動の推進」と「市民と行政の協働の促進」に関する指針
- ・さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プランーさいたま市子ども・子育て支援事業計画ー
- ・さいたま市教育総合ビジョン
- ・さいたま市第 2 期保健福祉総合計画
- ・第 7 期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（予定）

第 7 章第 3 節 多文化共生・世界に開かれた都市づくり

◆目指す方向性（後期基本計画より）

文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現とともに、様々な分野での国内外との交流・協力を積極的に推進し、世界に開かれた都市を目指します。

◆施策展開（後期基本計画より）

- （１）国内外との多様な交流機会の充実
- （２）国際化の推進と多文化共生社会の実現
- （３）世界の恒久平和実現への貢献

◆実施計画事業

コード	事業名・事業概要・所管課				
7301	<div>MICE 施設の充実</div> <div>【成長 4-2 創生 31402】</div> <p>国際化施策を進めることにより、経済の活性化など都市の活力向上を図っていくために、国際会議などのコンベンションを始めとする MICE 開催に向けた市有施設の有効活用やコンベンション・宿泊施設の誘致に取り組み、MICE 開催件数の増加や、インバウンド需要の取込み等による本市への宿泊を伴う観光客数の増加を図ります。</p> <p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 30 年度に 5 施設</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 4 件</p> <div>[観光国際課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①MICE 誘致に向けた市有施設の活用 (収容人数 100 人以上)	0 施設 (平成 28 年度)	5 施設	—	—
	②宿泊施設開業件数 (客室数 100 室以上)	1 件	1 件	1 件	2 件

第 7 章第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
7302	MICE 推進事業 【成長 4-3 創生 31403】 国際化施策を進めることにより、経済の活性化など都市の活力向上を図っていくために、情報収集、セールス活動を行い、国際会議などのコンベンションを始めとする MICE 誘致を一層推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 450 件 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 305 億円 <div style="text-align: right;">[観光国際課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①関東ブロック以上のコンベンション開催件数	113 件 (平成 28 年度)	140 件	150 件	160 件
	②関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果	58.8 億円 (平成 28 年度)	95 億円	100 億円	110 億円

第 7 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3304)	再掲 3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業				【創生 31504】
	<p>オリンピック・パラリンピックの競技種目や東京 2020 大会自体に対する市民の関心・理解を高めるために、さいたまスポーツフェスティバルを開催し、オリンピック・パラリンピック競技を中心とする各種スポーツを、市民に紹介するとともに体験してもらうことで、東京 2020 大会の気運の醸成を図ります。</p> <p>また、大会期間中、本市を訪れる人々をもてなし、本市の魅力をアピールするために、ボランティア人材の確保及び育成を行います。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 32 年度までに 90%以上</p> <p>目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 69,000 人</p> <p>目標指標③ 平成 32 年度までに 100%</p>				
	[オリンピック・パラリンピック部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (3407)	①東京 2020 大会において、本市がサッカー競技・バスケットボール競技の開催都市であることの市民認知度	52.25%	60%以上	70%以上	90%以上
	②さいたまスポーツフェスティバルの来場者数	21,000 人	22,000 人	23,000 人	24,000 人
	③さいたま市における都市ボランティアの必要人数の確保割合	—	60%	80%	100%
コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3407)	再掲 3407 (仮称) 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興				【倍增 6-1 成長 7-4】
	<p>本市の魅力ある地域資源である人形文化の振興を図るために、拠点施設として、(仮称)岩槻人形博物館を整備し、子どもの成長を願う親と子を始めた多くの方々が魅力を感じる展示会等を実施します。</p>				
	<p>【最終目標】</p> <p>目標指標① 平成 31 年度までに開館</p> <p>目標指標② 平成 32 年度に年間来館者数 7.4 万人</p>				
	[文化振興課岩槻人形博物館開設準備室]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
再掲 (3407)	①博物館の整備	博物館の着工	展示造作の着手	博物館の開館	—
	②博物館来館者数	人形博物館の周知のための展覧会等の開催	プロモーションのためのロゴの作成	広報・プロモーションの実施及び開館記念イベントの開催	年間来館者数 7.4 万人

第 7 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3408)	再掲 3408 未来に向けた盆栽文化の継続・発展 【倍增 6-5 成長 7-3 創生 31405】 「伝統産業としての盆栽業の推進」、「市の誇る文化としての盆栽ブランドの確立」、「盆栽村の聖地化」など、本市の魅力ある地域資源である盆栽の振興を図るために、様々な局・区など組織が横断的に連携した盆栽振興における持続可能な仕組みづくりを行います。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で約 229,500 人 目標指標② 平成 32 年度までに 9 コース開講 目標指標③ 平成 32 年度まで計画に基づく具体的な取組実施 [都市経営戦略部、大宮盆栽美術館、経済政策課、商業振興課、観光国際課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①盆栽美術館来館者数	75,627 人 (平成 28 年度)	約 75,750 人	約 76,500 人	約 77,250 人
	②盆栽アカデミーの開講	2 コース開講 (日本人向け初級・中級)	4 コース開講 (新たに在住外国人向け初級・中級開講)	8 コース開講 (新たに外国人向け初級・中級、日本人向け・在住外国人向け上級開講)	9 コース開講 (新たに外国人向け上級開講)
	③計画策定・進行管理	計画策定の検討	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施	計画に基づく具体的な取組実施
コード	事業名・事業概要・所管課				
7303	海外都市交流事業 本市の国際化を推進し、市民の国際的な視野を広げるとともに、国際感覚の醸成を図るために、スポーツ少年団の相互派遣・受入れや自治体・市民による訪問団の派遣など姉妹・友好都市と幅広い交流を進めていくとともに、海外都市との特定分野における交流や支援についての取組を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 85 人 [観光国際課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①海外都市との交流参加者数（派遣者数）	10 人	35 人	15 人	35 人

第 7 章第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
7304	水道事業の国際協力拡大(再掲 6 章 3 節)【成長 6-4 創生 31310】				
	水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かすとともに職員の人材育成を図るために、独立行政法人国際協力機構(JICA)など国際機関との連携により、ラオスに対して職員を専門家として派遣するとともに、ラオス研修生の受入を行います。				
	また、これまで築き上げてきた国際協力に係るノウハウやネットワークを生かし、民間企業におけるラオス進出の機会を支援するために、情報提供やサポート体制を強化します。				
	【最終目標】				
	目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 40 名を延べ 275 週間				
	目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 27 名を延べ 36 週間				
	[経営企画課、産業展開推進課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①専門家派遣	3 名/21 週間	14 名/93 週間	14 名/93 週間	12 名/89 週間
	②研修生受入	0 名/0 週間	9 名/12 週間	9 名/12 週間	9 名/12 週間

第 7 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3110)	再掲 3110 国際教育・交流事業 【創生 12104】				
	児童生徒への国際教育を推進するために、市立中学校の生徒を海外に派遣する生徒海外交流事業、日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校への日本語指導員派遣事業、海外姉妹校等との交流などを実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 171 人 目標指標② 平成 32 年度まで 100% 目標指標③ 平成 32 年度までに 20%				
	[指導 1 課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①海外への市立中学校生徒派遣数	57 人	57 人	57 人	57 人
	②申請のあった市立小・中学校への日本語指導員派遣率	100%	100%	100%	100%
	③市立小・中・特別支援学校における姉妹校等交流、国際交流の体験実施率 (実施校／全市立小・中・特別支援学校)	14%	18%	18%	20%

第 7 章 第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
再掲 (3107)	再掲3107 「グローバル・スタディ」推進事業 【成長 7-2 創生 12103】				
	グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒を育成するために、平成 28 年度から全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」について、カリキュラムの改善、効果検証及びその結果に基づく教職員研修、成果を発揮する体験活動などを行い、一層発展・充実させます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 70% 目標指標② 平成 32 年度までに政令指定都市第 1 位				
	[指導 1 課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①中学校 3 年生で英検 3 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	45.9% (平成 28 年度)	60%	65%	70%
	②全国学力・学習状況調査の英語平均正答率	—	—	政令指定都市第 1 位	政令指定都市第 1 位
コード	事業名・事業概要・所管課				
7305	多文化共生・国際交流事業				
	多文化共生社会の実現のために、日本語教室の実施や多言語による生活相談・情報発信など外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、ボランティアを活用した、互いの文化・習慣を学ぶ講座・体験事業や交流の場を創出するイベントなどの実施により相互理解を促進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 7,850 人 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3,720 人				
	[観光国際課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①日本語教室受講者数	2,574 人 (平成 28 年度)	2,590 人	2,620 人	2,640 人
	②登録ボランティア数	1,144 人 (平成 28 年度)	1,190 人	1,240 人	1,290 人

第 7 章第 3 節

コード	事業名・事業概要・所管課				
7306	世界の恒久平和実現への貢献事業 国際社会の一員として、世界の恒久平和実現に貢献するために、「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 1,800 作品 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 7,800 人 <div style="text-align: right;">[総務局総務課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①平和図面・ポスターコンクール応募作品数	588 作品	600 作品	600 作品	600 作品
	②平和展来場者数	2, 519 人 (平成 28 年度)	2, 600 人	2, 600 人	2, 600 人

◆関連する個別計画

- ・さいたま市観光振興ビジョン
- ・さいたま市文化芸術都市創造計画
- ・岩槻まちづくりマスタープラン
- ・さいたま市国際化推進基本計画
- ・さいたま市国際化推進基本計画アクションプラン
- ・さいたま市水道事業長期構想
- ・さいたま市水道事業中期経営計画
- ・学びの向上さいたまプラン
- ・第 2 次さいたま市生涯学習推進計画

